

(第1号議案-1)

令和2年度 事業報告書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

I. 概 要

令和2年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による未曾有の経済停滞にさらされ、感染拡大防止のために経済活動の人為的な抑制を余儀なくされ、急激かつ大幅な景気後退を経験するに至った。同感染症の拡大は、インバウンド需要の減少、主要国の経済活動停止に伴う輸出の大幅な減少など、2012年の景気の谷以降、緩やかな回復を続けてきた我が国経済に甚大な影響をもたらしている。

建設産業においても、2020東京五輪需要を終えた反動と、新型コロナウイルス感染症の拡大への不安感から民間建設投資の落ち込みが響き、建設投資額は6年ぶりに減少へ転じた。コンクリート圧送業界においても、生コンクリートの出荷量が過去最低を更新し、稼働率と圧送量は明確な下落傾向となった。全圧連会員の圧送業者は、各社とも経営の維持と圧送技能者の処遇改善のための受注金額の獲得に懸命な努力を続けている。

このような厳しい環境の中、激甚な水災害の相次ぐ発生など、国土の減災・防災を担う建設産業の役割はますますその重要性を増している。そのため、建設業界の持続的発展を図るべく、働き方改革や生産性向上を柱とする担い手の確保・育成に向けた取り組みは一步一步前進しており、工期の適正化や長時間労働是正に向けた各種の施策、建設キャリアアップシステムの普及・推進と専門工事業の企業評価導入に向けた試み、特定技能外国人受入れのための業種横断的な活動が進められている。

全圧連は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2回目となる全国圧送技術大会の開催延期を決議するなど、規模の大きなイベント・講習会や諸会合を中止・延期せざるを得ない事業年度となったが、単協の協力のもと、同感染症の拡大防止に努めつつ労働災害防止と技術・技能の向上を推進するため、全国統一安全・技術講習会を始めとする各種教育のリモート化、登録コンクリート圧送基幹技能者更新講習のE-ラーニング化を導入するほか、コンクリート圧送施工技能士資格取得を支援するための対策問題集の刷新、圧送マニュアルの改訂増刷、圧送業における長時間労働是正対策や施工能力の見える化の検討、全圧連および圧送業界のブランド力向上に向けた事業、特定技能外国人受入れのための海外訓練・試験の準備に注力を注いできた1年であった。また、新たな単協の加盟や新規会員の増加もあり、組織の拡大にも前進のあった年となった。

Ⅱ. 重点施策

1. 全圧連組織の拡大・強化
2. 適正な圧送工事原価の確保
3. 安全施工の推進と災害事故の撲滅
4. 生産性向上および作業環境・労働条件の改善
5. 若手技能者等の確保・育成
6. 有資格者の育成と技能向上、評価・活用の推進

Ⅲ. 本部事業

1. 諸会合の開催

(1) 総会

前年度事業報告および決算承認、本年度事業計画書（案）および予算（案）承認のための通常総会を书面決議にて実施した。

1) 第9回通常総会 … 2. 5.29 书面決議

議事：①令和元年度事業報告及び同収支決算報告、並びに
公益目的支出計画実施報告の承認について

②令和2年度事業計画（案）及び同収支予算（案）の承認について

(2) 理事会および代表者会議

全圧連の主要な事業活動・運営に関する意思決定を1回の书面決議、2回のリモート会議にて実施した。

1) 第25回理事会・代表者会議 … 2. 4.17 书面決議

議事：①令和元年度事業報告および収支報告、ならびに
公益支出目的計画実施報告について

②令和2年度事業計画（案）および予算（案）について

③優秀従業員等表彰者等の選考ならびに追加募集について

2) 第26回理事会・代表者会議 … 2. 10.23 ZOOMによるリモート会議

報告事項：圧送マニュアルの増刷改訂、技能検定過去問題集の発刊、
建専連全国大会のウェブ開催について

議事：①令和2年度収支予算書の修正について

②令和2年度上記事業報告および収支報告について

③建設キャリアアップシステム 登録費用の値上げと出捐要請、
レベル判定システムの稼働について

④専門工事企業の施工能力の見える化～評価項目の策定状況について

⑤技能レベル別目標年収の検討状況について

⑥特定技能外国人 受入費用の決定と求人募集開始、本年度の現地訓練・
試験のスケジュールについて

⑦全圧連会員行動規範（案）について

⑧次年度の建設マスター等候補者 選出ブロックについて

⑨次回の理事会・代表者会議について

⑩状況報告、意見交換、その他

- 3) 第27回理事会・代表者会議 … 3. 1. 22 ZOOMによるリモート会議
報告事項：ベトナム訓練・試験の延期、基幹技能者更新講習・試験の報告と延期、
福祉共済配当金報告、入職率・離職率アンケートの実施について
議事：①山梨県圧送協会の入会申し込みについて
②令和3年度事業・予算案について
③全圧連の諸規定の改定について
④建設マスター等候補者および総会表彰者の募集について
⑤QRコードを用いた圧送業の見える化施策の開始について
⑥役員改選に伴う理事定数配分について
⑦次回の理事会・代表者会議および通常総会について
⑧単協状況報告、意見交換、その他

(3) 常務会

会長・副会長・専務理事・常務理事で構成する常務会（役員会）を4回開催、事業執行に係る以下の議事につき審議を行った。

- ① 2年度第1回 … 2. 6. 25 ZOOMによるリモート会議
議事：第1四半期事業進捗状況・新型コロナの業界への影響・国交省の専門工事業関連
施策・以降の主要行事の開催判断・ブーム折損事故への対応、他
- ② 2年度第2回 … 2. 8. 6 ZOOMによるリモート会議
議事：上半期の事業進捗状況・技能レベル別目標年収検討・倫理規定の策定・QRコード
による圧送業の見える化施策、以降の会議開催方法、他
- ③ 2年度第3回 … 2. 10. 16 ZOOMによるリモート会議
議事：上期事業報告と収支状況、CCUS不足費用への出捐検討、特定技能外国人、会員行
動規範(案)、以降の主要行事の運営方法、他
- ④ 2年度第4回 … 2. 1. 15 ZOOMによるリモート会議
議事：山梨協会入会、今期収支決算見込み・次年度予算案、諸規定の改定、役員改選に
伴う理事定数配分、以降の主要行事の運営方法、他

(4) 監事会

元年度期末決算指導・監査 … 2. 4. 3 全圧連会議室
2年度中間決算指導・監査 … 2. 10. 7 全圧連会議室（※監事会は書面決議）

(5) 事務局長会議

新型コロナウイルス感染拡大防止を背景とした、本年度の各種講習会の運営・事務手続きに
関する説明会議を実施した。

第1日目 … 2. 7. 27 ZOOMによるリモート会議

第2日目 … 2. 8. 3 //

IV. 委員会事業等

1. 経営委員会

(1) 経営革新および経営の戦略化のための事業

- 1) 全圧連および圧送業界のブランディング事業の一環として、LINEスタンプの発注、ホーム
ページの会員名簿における会員ポンプ車のカラー掲載、フォトコンテストについて協議を行

った。

- 2) 全圧連会員行動規範（倫理規定）の原案を策定し理事会へ上程した。
- 3) 令和元年度の経営実態調査結果の集計・分析作業を行い報告書を発刊（700部）、業界紙へプレスリリースを行い、ホームページにも掲載した。今回調査も回答率56.6%と半数以上の会員企業からの調査回答を得た。

(2) 取引価格の適正化に向けた事業

国交省が進める、技能者のレベル別の目標賃金設定と、管理手当（マネジメントフィー）を別枠明示する改定標準見積書の策定について協議を行った。

(3) 生産性向上、作業環境および労働条件の改善、福利厚生に関する事業

- 1) 働き方改革関連法における「勤務間インターバル制度」を建設業界に普及させるための、厚労省による「勤務間インターバル制度導入促進のための検討部会」に、建専連を代表して委員に参加した（佐藤経営委員長、9/1～）。
- 2) ベトナム・ハノイにおける特定技能外国人の教育訓練・試験の実施に向けた準備を行うとともに、受入の手続き・実務に関するマニュアル発刊について周知（7月）。建設技能人材機構（JAC）による訓練・試験合格者の求人ニーズアンケートに協力（8月）。また、JACによる訓練・試験合格者および試験免除者（技能実習修了後帰国者）の求人募集を開始した（9月～）。（※本年度中の訓練・試験は延期となった）
- 3) 建設キャリアアップシステムへの登録状況を経営実態調査で調査するとともに、早期の登録を周知啓発した。また、同システムの段階的値上げおよび、関連して稼働しているレベル判定システムへの早期申請についても周知し、諸会議で説明した。
- 4) 建設キャリアアップシステムを活用した「企業の施工能力の見える化」の、圧送業における独自評価基準案の作成を協議した。
- 5) セメント・コンクリート業界新聞の「圧送業界特集」において、ディストリビュータ等の普及による生産性向上に向けた提言を掲載した（5月・9月）
- 6) 全圧連福祉共済制度を推進。3/31現在、加入率35.9%となっている。（※加入状況は「全圧連福祉共済加入状況表」を参照）。
- 7) 新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた施策・周知事項について、メールおよびホームページにて都度情報を配信するとともに、マスクの共同購入情報、雇用調整助成金・特例融資制度など各種の支援策についても都度情報の提供を行った。
- 8) 「ブーム折損事故を絶対起こさない！」と題した、ブーム折損事故の防止をテーマとする「2021年版全圧連事故防止カレンダー」を作成。企業名印刷を募集し、4,050部を発注した。

(4) 全圧連組織の拡大・活性化に関する事業

- 1) 共同受注事業における事業協同組合からの主任技術者の現場配置の緩和に向けた、近畿単協による国交省建設業課への陳情に参加した。… 2. 9. 7 国土交通省
- 2) 山梨県・山陰地区（鳥取県）・岡山県の組織化ならびに組織拡大に向け情報交換を行い、山梨県コンクリート圧送協会の新年度4月からの入会申込みを受けた（1月理事会承認）。

(5) 事業推進のための会議の開催

2回の委員会および3回のワーキンググループ（WG）を開催した。

- 1) 第61回経営委員会 … 2. 9. 4 ZOOMによるリモート会議
議事：①令和2年度事業計画について
②経営実態調査の中間集計状況報告
③コンクリート圧送業の施工能力等の見える化評価基準の策定について
④コンクリート圧送 技能レベル別の目標年収の設定について

- ⑤建設キャリアアップシステム 登録費用の値上げと
レベル判定システムの実施について
- ⑥全圧連会員行動規範の策定について
- ⑦特定技能外国人 受入費用および本年度の現地訓練・試験、求人募集について
- ⑧コンクリート圧送 LINE スタンプの作成発注について
- ⑨QR コードを用いた圧送業の見える化施策について
- ⑩勤務間インターバル制度導入促進検討委員会への参画について
- ⑪福祉共済制度の加入状況について
- ⑫単協状況報告、意見交換、その他

2) 第 62 回経営委員会 … 3. 3. 18 ZOOM によるリモート会議

- 議事：①経営実態調査報告書の発刊と新年度の実態調査について
- ②コンクリート圧送業の施工能力等の見える化評価基準の策定について
 - ③QR コードを活用した圧送業の施工能力の見える化導入について
 - ④全圧連会員行動規範の施行について
 - ⑤福祉共済制度の推進と見舞金制度の改定について
 - ⑥ブランディング事業の推進状況について
 - ⑦建設キャリアアップシステムおよびレベル判定システムの運営について
 - ⑧特定技能外国人 ベトナム訓練校とのリモート講習・試験の実施について
 - ⑨新年度事業計画について
 - ⑩単協状況報告・当面する諸課題について、その他

3) 経営委員会 WG

①第 72 回会議 … 2. 6. 12 ZOOM によるリモート会議

議事：新年度事業計画、新型コロナウイルス感染症対策と建設業の状況、経営実態調査の回収・集計状況、圧送業の施工能力等の見える化評価基準の検討、技能レベル別の目標年収の設定検討、2021 年事故防止カレンダー作成、今後の会議開催方法、他

②第 73 回会議 … 2. 8. 5 ZOOM によるリモート会議

議事：経営実態調査の集計状況、圧送業の施工能力等の見える化評価基準の検討、技能レベル別の目標年収の設定検討、勤務間インターバル制度委員会への参画、倫理規定の内容検討、QR コードによる圧送業の見える化施策、福祉共済制度、他

③第 74 回会議 … 3. 2. 25 ZOOM によるリモート会議

議事：経営実態調査報告と新年度の調査内容、山梨圧送協会の入会、施工能力等の見える化評価基準の策定、会員行動規範の施行、福祉共済制度の見舞金改定、ブランディング事業、新年度事業計画、他

2. 技術委員会

(1) 安全施工・労働災害防止および技術・技能向上のための事業

- 1) 令和元年度の全国統一・安全技術講習会を、以下のカリキュラムにて全国の単協との共催により開催。

本年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、集合講習だけでなく各社で講習受講が可能なビデオ資料と事務手続きの各種書類を作成した。

修了会員企業には修了証明書（企業用およびポンプ車搭載用）を発行し、ヘルメット貼付用の修了シールの配布を行っている。

23 単協にて開催、391 社・4,417 名が修了している（※開催状況は「講習会受講者内訳表」を参照）。

[令和2年度 全国統一安全・技術講習会 統一カリキュラム]

- ①最新圧送マニュアルの圧送計画の基本
- ②コンクリート圧送工事における災害事故報告 2019
他、各単協における独自プログラム

- 2) 安衛法関係法令に定めるコンクリートポンプ車特別教育を、全国の単協との共催により開催。修了者には修了証を発行している。
18単協にて開催、会員 117社・232名、員外 21社・34名が修了している（※開催状況は「講習会受講者内訳表」を参照）。
- 3) 労働基準局通達に基づく特別教育再教育を、本年度より「コンクリートポンプ作業従事者危険再認識教育」と名称を変更し、全国の単協との共催により開催。
本年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、集合講習だけでなく各社で講習受講が可能なビデオ資料と事務手続きの各種書類を作成した。

[令和2年度～4年度 コンクリートポンプ作業従事者危険再認識教育カリキュラム]

コンクリートポンプ車の公道走行

修了者には修了証を更新し発行している。

18単協にて開催、240社・1,506名が修了している（※開催状況は「講習会受講者内訳表」を参照）。

- 4) 安衛法関係法令に定める足場の組立て等の業務に係る特別教育を、継続して全国の単協との共催により開催した。修了者には全圧連より修了証を発行している。
5単協にて開催、33社・93名が修了している（※開催状況は「講習会受講者内訳表」を参照）。
- 5) 安衛法関係法令に定めるフルハーネス（墜落制止用器具）の特別教育を、継続して全国の単協との共催により開催した。3単協にて開催、33社・152名が修了している（※開催状況は「講習会受講者内訳表」を参照）。
- 6) 本年度より、各種特別教育（危険再認識教育〔旧・特別再教育〕）の修了記録を1枚のカードにまとめた「統合型修了証」の発行を開始した。各単協における危険再認識教育〔旧・特別再教育〕の修了時もしくは再発行時に、「統合型修了証」への切り替えを行っていく。
- 7) 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、集合教育を行う場合の講習会運営マニュアル「新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するための具体的な取組（全圧連版）」を作成し、周知した。
- 8) 『最新コンクリートポンプ圧送マニュアル』初版 4,000冊の在庫が僅少となったことから、増刷第2刷発刊に向けた改訂作業を、日本大学理工学部建築学科の中田善久教授・宮田敦典助手の協力を得て行い、11月に2,000冊を発刊した。

『最新コンクリートポンプ圧送マニュアル』増刷改訂会議

第1回 …	2. 8. 5	日本大学理工学部
第2回 …	2. 8. 18	〃
第3回 …	2. 8. 25	〃
第4回 …	2. 9. 8	〃

- 9) 厚生労働省からの委託により作成した、外国人労働者向けの安全教育教材（ビデオおよびテキスト・11ヶ国語）が公開。会員に周知し活用を呼びかけた。
- 10) 災害事故に関する情報収集に努め、事故報告書を都度配信。ブーム折損による死亡事故を受け、事業内における特定自主検査の適確な実施について通達を発出した。

- 11) 中央職業能力開発協会の許諾を受け、「コンクリート圧送技能検定 1 級・2 級過去問題集 2020 年度版」を 11 月に発刊した。
- 12) QR コードを用いて、建設現場でコンクリートポンプ車の点検・検査記録や技能者の保有資格を情報端末上で閲覧することを可能とする「コンクリート圧送工事業の見える化」施策導入に向けた協議検討を行った。

(2) 圧送施工に関する調査研究・研修・広報事業

- 1) 第 2 回全国圧送技術大会について、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、本年度の実施の延期を決議した (7/17)。
- 2) ベトナム・ハノイにおける特定技能外国人の教育訓練・試験の実施に向けた準備を継続して実施した。
- 3) 建設キャリアアップシステムを活用した「技能レベル判定システム」の稼働を受け、インターネットでのレベル判定申請方法につき周知。建設キャリアアップシステムへの早期登録とレベル判定申請への協力を依頼した。
- 4) エアコンプレッサを使用した輸送管の空気洗浄における安全対策をまとめた資料の作成検討を行った。
- 5) ホッパ内の残コンクリート改良剤「TERA (テラ)」の委託販売を継続実施した。

(3) 関係諸機関との連携協力

- 1) 日本建設機械工業会 (建機工) ……ポンプ車の安全対策・事故情報に関する情報交換を行うとともに、全国圧送技術大会実行委員会への委員参画を得ている。
- 2) 建設荷役車両安全技術協会 (建荷協) ……特自検有資格者の能力向上と資格取得 PR に協力するほか、検定自主検査の検査済ステッカーの頒布方法の厳格化を申し入れた。
- 3) 日本建築学会…CFT 施工指針改訂委員会への参画、各種工事仕様書の改訂講習会に協賛するとともに、『コンクリートポンプ圧送マニュアル』による永年のコンクリートポンプ工法の普及活動を、2021 年の日本建築学会業績賞候補として応募した。

充填鋼管コンクリート研究小委員会 (CFT 施工指針改訂委員会)

全圧連選出委員：篠原伊久夫 (千葉、(有)土井企業) (敬称略)

『鋼管充填コンクリート調査設計・施工指針』講習会 … 3. 2. 24 ウェブ講習会

- 4) 土木学会…中流動コンクリートの配合設計・施工指針策定の委員会へ参画している。

締固めを必要とする高流動コンクリートの配合設計・製造・施工に関する研究小委員会

全圧連選出委員：田中徹 (神奈川、(株)横浜協立) (敬称略)

第 1 回委員会 … 2. 5. 26 リモート会議

第 2 回委員会 … 2. 6. 24 //

第 3 回委員会 … 2. 7. 21 //

第 4 回委員会 … 2. 9. 1 //

第 5 回委員会 … 2. 11. 16 //

第 6 回委員会 … 3. 1. 13 //

第 7 回委員会 … 4. 3. 9 //

- 5) 日本コンクリート工学会 (JCI) …「コンクリート圧送工法指針原案作成委員会」に参画している。

コンクリート圧送工法指針原案作成委員会

全圧連選出委員：吉田兼治 (山形、(株)ヤマコン)、北口延郎 (全圧連) (敬称略)

第3回全体会議 … 2. 7. 8	ZOOMによるリモート会議
第3回WG2会議 … 2. 8. 26	〃
第3回WG1会議 … 2. 8. 27	〃
第4回WG1会議 … 2. 10. 2	〃
第4回WG2会議 … 2. 10. 13	〃
第5回WG1会議 … 2. 11. 17	〃
第5回WG2会議 … 2. 12. 9	〃
第6回WG1会議 … 2. 12. 17	〃
第4回全体会議 … 2. 12. 24	〃
第6回WG2会議 … 3. 2. 10	〃
第7回WG2会議 … 3. 2. 19	〃
第7回WG1会議 … 3. 3. 12	〃
第5回全体会議 … 3. 3. 23	〃

- 6) 中央職業能力開発協会（能開協）…コンクリート圧送施工技能検定の試験問題作成を担当する中央技能検定委員の全圧連からの業界委員として以下の4名を推薦し選出している。

中央技能検定委員

① コンクリート圧送施工1級・2級

吉田兼治（山形、㈱ヤマコン） 庭野祐逸（埼玉、(有)三進圧送）
 山口次郎（神奈川、㈱北斗工業） 堀之内正樹（東海、㈱タニケン）

② コンクリート圧送施工基礎級

吉田兼治（山形、㈱ヤマコン） 山口次郎（神奈川、㈱北斗工業）

（敬称略、順不同）

[1級・2級]

※委員会は新型コロナウイルス感染症の影響により書面会議に変更

[基礎級]

第1回委員会 … 2. 9. 25	中央職業能力開発協会
第2回委員会 … 2. 10. 14	〃
第3回委員会 … 2. 11. 11	〃
第4回委員会 … 2. 12. 4	〃

- 7) 近畿生コンクリート圧送協同組合と日本建築学会近畿支部・材料施工部会が主催する、第17回圧送技術研究会への後援を行った。

・第17回圧送技術研究会… 2. 2. 25

大阪工業大学梅田キャンパス常翔ホール、およびYouTubeによるライブ配信併設

(4) 会議の開催

2回の委員会および4回のワーキンググループ（WG）を開催した。

- 1) 第67回技術委員会 … 2. 7. 17 ZOOMによるリモート会議

議事：①技術委員会事業計画について

②各種特別教育の総合型修了証 発行業務の開始について

③本年度の各種講習会の運営方法について

④本年度の安全・技術講習会カリキュラムについて（講師研修）

⑤令和2～4年度のコンクリートポンプ危険再認識教育カリキュラム（講師研修）

⑥本年度の基幹技能者 追試試験と更新講習について

⑦第2回全国圧送技術大会について

- ⑧特定技能外国人受入 本年度の現地訓練・試験について
- ⑨建設キャリアアップシステムに伴う
「技能レベル判定システム」の稼働について
- ⑩事故事例報告と防止対策について
- ⑪次回本委員会（11/13）の開催について
- ⑫その他

2) 第 68 回技術委員会 … 2. 11. 13 ZOOM によるリモート会議

議事：①基幹技能者更新講習（ウェブ講習）実施報告と、1月開催の集合教育（更新講習・追試試験）について

- ②技能検定過去問題集の発刊と守秘義務規定の確認
- ③最新圧送マニュアルの増刷と改訂ポイントについて
- ④ベビーコンプレッサを使用した空気洗浄時の安全対策マニュアルについて
- ⑤QR コードを用いた圧送業の見える化施策導入について
- ⑥建設キャリアアップシステムおよびレベル判定への登録推進について
- ⑦特定技能外国人 受入費用および求人募集、本年度の現地訓練・試験について
- ⑧次年度の安全・技術講習会のテーマと運営方法について
- ⑨その他

2) 技術委員会 WG

①第 64 回会議 … 2. 5. 22 Microsoft Teams によるリモート会議

議事：新年度事業計画、登録基幹技能者講習、建設キャリアアップレベル判定システム、統合型特別教育修了証の運用開始、安全・技術講習会および危険再認識教育カリキュラム、全国圧送技術大会について、他

②第 65 回会議 … 2. 7. 2 ZOOM によるリモート会議

議事：安全・技術講習会および危険再認識教育カリキュラムと運営方法、基幹技能者追試試験と更新講習、建設キャリアアップレベル判定システム、事故防止カレンダー作成、全国圧送技術大会について、他

③第 66 回会議 … 2. 9. 11 ZOOM によるリモート会議

議事：基幹技能者更新講習・追試試験の状況と次年度講習、建築学会業績賞への応募、特定技能外国人・受入れ費用と訓練・試験スケジュール、建設キャリアアップシステム登録費用値上げ、空気洗浄の安全対策、QR コードによる圧送業の見える化策、先送り材選定の目安作成のためのアンケート調査、圧送マニュアル増刷、技能検定過去問題集の作成、今後の技術委員会事業、他

④第 67 回会議 … 2. 10. 9 AP 品川

議事：基幹技能者更新講習（ネット講習）結果、技能検定対策および過去問題集の内容検討、圧送マニュアルの増刷改訂、特別教育講師用資料の内容変更、空気洗浄時の安全対策マニュアル作成、QR コードを用いた圧送業の見える化、特定技能外国人現地訓練・試験、「先送り材選定の目安」アンケート調査、他

⑤第 68 回会議 … 3. 1. 26 AP 品川および ZOOM によるリモート会議・併設

議事：ベトナム語翻訳版特別教育資料の作成、QR コードを用いた圧送業の見える化施策の導入、ベビーコンプレッサの取り扱いに関する安全対策資料、次年度の安全講習会のテーマと運営方法、今後の委員会事業について、他、他

3. 登録コンクリート圧送基幹技能者の育成

- 1) 令和 2 年度の登録コンクリート圧送基幹技能者 登録講習の中止を決定。なお、昨年度および一昨年度の不合格者への追試試験は、対象者へ事前アンケートを行い以下の日程で実施した。

東京会場 … 3. 3. 6 CIVI 研修センター秋葉原（受験者数：5名）
大阪会場 … 〃 CIVI 研修センター新大阪東（受験者数：10名）
受験者数：15名 合格者数：6名 合格率：40.0%

2) 登録コンクリート圧送基幹技能者 更新講習をインターネットによる通信教育で実施できるように、更新講習実施要領の改定を国土交通省に申請し認可（7月）。

3) 令和2年度の登録コンクリート圧送基幹技能者 更新講習を、Google Classroom を利用したインターネットによる通信教育で実施し、102名が受講。試験で合格基準点に達しなかった受講者には、課題を送付した。

… ビデオ講習 2. 9. 1～2. 10. 4 講師：中田善久（日本大学）
… 試験 2. 9. 13 または 2. 9. 27 （いずれかを受験）
… ビデオ補講 試験答案提出後～2. 10. 4 講師：鈴木澄江（工学院大学）

（敬称略）

4) 令和2年度の登録コンクリート圧送基幹技能者 更新講習について、インターネットによる通信教育を受講する環境がない人に向けた集合講習を以下の日程で開催し、19名が受講した。

東京会場 … 3. 3. 13 CIVI 研修センター秋葉原（受講者数：7名）
大阪会場 … 〃 CIVI 研修センター新大阪東（受講者数：12名）

5) 登録コンクリート圧送基幹技能者認定委員会を7回、幹事会を1回開催し、更新講習ビデオの作成および運営方法、追試試験問題の作成などに関する審議を行った。

登録コンクリート圧送基幹技能者認定委員会

委員長： 柳井修司（鹿島建設株）
副委員長： 中田善久（日本大学）
委員： 鈴木澄江（建材試験センター）、陣内浩（東京工芸大学）
南浩輔（前田建設工業株）、田中徹（全圧連）、住井次郎（全圧連）
顧問： 十河茂幸（近未来コンクリート研究会）、和美廣喜（島根大学）
栗田守朗（清水建設株）

（敬称略、順不同）

① 第1回 … 2. 5. 17 Microsoft Teams によるリモート会議
② 第2回 … 2. 6. 27 日本大学理工学部およびMicrosoft Teams によるリモート会議併設
③ 第3回 … 2. 7. 18 〃
④ 第4回 … 2. 8. 2 〃
⑤ 第5回 … 2. 8. 29 〃
⑥ 第6回 … 2. 11. 21 Microsoft Teams によるリモート会議
⑦ 幹事会 … 2. 12. 16 日本大学理工学部
⑧ 第7回 … 3. 3. 27 日本大学理工学部およびMicrosoft Teams によるリモート会議併設

6) 登録基幹技能者制度を運営する専門工事業団体で組織する「登録基幹技能者制度推進協議会」に参画している。

・総会 … 2. 11. 25 書面決議

4. 優秀技能者等の表彰

1) 全圧連表彰規定に基づく優秀従業員等表彰を授与した（5月）。

① 優秀従業員表彰 5名
② 特別表彰（建設マスターおよびジュニアマスター候補者） 5名

③ 役員および職員表彰 3名

④ 特別功労賞 1名

2) 令和2年度 優秀施工者国土交通大臣顕彰（建設マスター）候補者3名、優秀青年施工者不動産・建設経済局長顕彰（建設ジュニアマスター）候補者2名を国土交通省に推薦。全員の受賞が決定した（顕彰式典は中止）。

① 建設マスター候補者 3名

長榮強 (株)愛幸建設 (山陰)

足利圭二 (株)三律 (高知)

豊村美樹彦 (有)丸建圧送 (九州) (敬称略、順不同)

② 建設ジュニアマスター候補者 2名

郷原倫明 (株)IZUDA (島根)

鍋島愛徒 (有)高知打設 (高知) (敬称略、順不同)

3) 令和3年度 優秀施工者国土交通大臣顕彰（建設マスター）候補者3名、優秀青年施工者不動産・建設経済局長顕彰（建設ジュニアマスター）候補者2名を、理事会承認を経て国土交通省に推薦した。

① 建設マスター候補者 3名

林健太郎 (株)早水圧送 (埼玉)

斎藤慎 大富運輸(株) (静岡)

平塚 昌弘 (株)おおふで (近畿) (敬称略、順不同)

② 建設ジュニアマスター候補者 2名

堀井信之 (株)ヤマコン秋田 (秋田)

渡辺昌秀 富士コンクリートサービス(株) (静岡) (敬称略、順不同)

4) 建設マスター等の候補者推薦枠の増枠に係る要望を国土交通省に行い、令和3年度からの推薦人数の増につき承認を得た。

5. 広報活動の推進

1) 全圧連会報第59号(8月)、60号(4月)を発行。会員・賛助会員のほか、元請団体や主要ゼネコン本支店に配布し、業界の取り組みのPRに努めた。

2) 全圧連ホームページによる会員および対外関係先への情報発信、PRを行った。

3) 「圧送業界特集」を業界新聞2紙に掲載、業界の活動成果とコンクリート圧送工事の生産性向上に向けた改善策等のPRを行った。

6. 関係官公庁・学会・団体との連携協力

1) 国土交通省

各種施策に関する周知・調査協力、情報配信のほか、技能者の処遇改善に向けた施策を業種横断的に協議する「建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会」、建設キャリアアップシステムを活用した技能者の「レベル判定システム」を行う「建設技能者能力評価制度推進協議会」に参画。また、専門工事業の施工能力の見える化に向けた評価基準案の策定および技能レベル別の目標賃金設定に向けた情報収集を行った。

このほか、理事会決議を経て、建設キャリアアップシステムの運営費用への出捐を行った。

①第4回建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会 … 2. 6. 15

TKP 赤坂駅カンファレンスセンター

②レベル判定システム説明会 … 2. 6. 29 建設業振興基金

- ③令和2年度 建設分野特定技能に係る試験委員会（第1回）… 2. 7. 13 書面決議
- ④国際市場課との特定技能外国人に係る意見交換会… 2. 11. 5 全圧連会議室
- ⑤第5回建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会 … 3. 3. 19
Microsoft Teams によるリモート会議
- ⑥レベル判定システムの運用に関する説明会 … 3. 3. 8 ZOOM によるリモート会合

2) 厚生労働省・労働局

新型コロナウイルス感染症防止に伴う雇用調整助成金の特例制度、熱中症・労働災害防止策等の周知・情報配信に努めるとともに、「人材確保等支援助成金」を受給申請し、圧送従事者の確保・育成に資する事業活動に活用するほか、登録基幹技能者の追試験受講者に対して、同助成金の受給のための事務手続き支援を行っている。

また、委託により作成した外国人労働者向けの安全教育資料の活用を周知した。

なお、働き方改革関連法における「勤務間インターバル制度」を建設業界に普及させるための「勤務間インターバル制度導入促進のための検討部会」に、建専連を代表して委員に参加し、建設業版の導入・運用マニュアルを作成した。

- ①第1回検討部会 … 2. 9. 1
- ②第2回検討部会 … 2. 12. 1
- ③第3回検討部会 … 3. 1. 28 (リモート会議)
- ④第4回検討部会 … 3. 3. 1 (リモート会議)

3) 経済産業省・中小企業庁・全国中小企業団体中央会

新型コロナウイルス感染症防止に伴う各種中小企業向け支援策の情報収集、周知・提供を行った。

4) 建設産業専門団体連合会（建専連）

役員団体として理事会、企画委員会、総務部会などへ参加し、業種横断的な専門工事業界の諸課題改善に向けた活動に参画、各種調査に協力した。

また、東京オリンピック・パラリンピックの聖火ランナーとして、東日本大震災の復旧・復興に携わった日建連・全建・全中建・建専連の建設4団体会員の建設関係者10名で構成するグループランナーに、1名が参加した。… 3. 3. 25 福島県南相馬市

①総会

- ・通常総会 … 2. 6. 11 書面決議

②全国大会 … 2. 11. 19 一ツ橋ホールおよびウェブ配信

③理事会

- ・第1回理事会 … 2. 6. 11 書面決議
- ・第2回理事会 … 2. 9. 30 建設業振興基金およびZOOMによるリモート会議併設
- ・第3回理事会 … 2. 12. 1 //
- ・第4回理事会 … 3. 3. 17 //

④企画委員会

- ・第1回 … 2. 8. 25 建設業振興基金
- ・第2回 … 2. 10. 15 //
- ・第3回 … 2. 12. 10 //
- ・第4回 … 3. 3. 12 //

⑤総務部会

- ・第1回 … 2. 5. 28 書面決議
- ・第2回 … 2. 9. 17 建設業振興基金

- ・第3回 … 2. 11. 26 //
- ・第4回 … 3. 3. 11 //

⑥事務局長会議

- ・第1回 … 2. 8. 31 機械振興会館
- ・第2回 … 3. 1. 20 //

⑦国交省本省および地方整備局との意見交換会 … 書面による要望書提出に変更

5) 日本建設機械工業会（建機工）

常務会との連絡会議を始めとし、ポンプ車の安全対策に関する情報交換を行うとともに、圧送マニュアルや登録基幹技能者講習テキスト等、全圧連の刊行物へ掲載する技術情報の提供依頼、全国圧送技術大会実行委員会への委員参画を得ている。

6) 建設荷役車両安全技術協会（建荷協）

特自検有資格者の能力向上と資格取得 PR に協力するとともに、圧送マニュアルへの情報提供依頼、特自検の検査者資格の事業主等への緩和拡充、検査済ステッカーの頒布方法の厳格化を要望している。

7) 建設業振興基金

建設産業活性化助成金を申請し、経営実態調査・災害備蓄品の配備・「建設キャリアアップシステム」に関連した「専門工事企業の施工能力の見える化」の評価基準作成会議に活用するほか、「登録基幹技能者制度推進協議会」に参画し、登録基幹技能者の評価・活用に向けた活動に協力して取り組んでいる。

また、「建設産業担い手確保・育成コンソーシアム」に委員として参画し、圧送業の「職業能力評価基準」のフォローアップなどの教育訓練等基盤の充実・強化にも協力している。

- ・登録基幹技能者制度推進協議会 … 2. 11. 25 書面決議

8) 日本建設機械施工協会（建機協）

建設機械施工の業界団体で構成する専門部会へ参画し、建設機械に関する税制改正要望を共同で行うほか、ブーム先に接続する機材の種類・長さを規定した JIS A 8612 の改定を同会の標準部およびコンクリート機械技術委員会に要望し、情報収集に努めている。

9) 富士教育訓練センター

諸会議に参加。登録コンクリート圧送基幹技能者の登録講習会場設営・講師派遣に協力を得るほか、Web ラーニング教材である建設技能トレーニングプログラム（建トレ）に協力している。

- ①通常総会 … 2. 5. 21 書面決議
- ②臨時総会、第1回事務局長会議 … 2. 11. 16 書面決議
- ③第2回事務局長会議 … 3. 3. 23 会員団体個別訪問による書面報告

10) 勤労者退職金共済機構（勤退共）

退職金共済制度（建退共）の周知、ホームページや会報を活用した PR 活動への協力を行った。

11) 建設技能人材機構（JAC）

特定技能外国人受入れ事業を共同で行う同法人の理事団体として参加。事務局職員1名を出向させ、ベトナムでの教育訓練・試験の実施に向けた準備に努めるとともに、特定技能外国人受入計画の申請に関する情報提供・説明会等の周知を行った。

- ・第3回総会 … 2. 6. 4 東海大学校友会館
- ・第5回理事会 … 2. 6. 4 東海大学校友会館
- ・ベトナムが定めたガイドラインに基づく特定技能外国人受入費用分担の仕組みと初期費用についての説明会 … 2. 6. 4 建設技能人材機構
- ・第6回理事会 … 3. 3. 2 建設技能人材機構
- ・ベトナムとのリモート訓練・試験実施に係る打合せ … 3. 3.12 建設技能人材機構

附属明細書について

令和2年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和2年度 講習会受講者内訳表

令和3年3月31日現在

単協名	安全・技術講習会		安衛法に基づく特別教育				危険再認識教育 (旧・特別再教育)		足場の業務に係る 特別教育		フルハーネス 特別教育	
			会 員		会 員 外							
	社数	受講者数	社数	受講者数	社数	受講者数	社数	受講者数	社数	受講者数	社数	受講者数
北海道			15	16			24	136	18	42	31	137
青 森							6	36				
秋 田	5	33	2	3			3	10				
岩 手	6	77	4	5			6	74				
山 形	12	83	2	2			12	80	2	8	1	7
宮 城	15	156	2	2					4	5		
福 島	17	152	3	6								
茨 城	9	91	5	8								
栃 木	10	52	3	8			10	45	4	15		
群 馬	9	144										
埼 玉	18	211	6	19	1	1	17	130	5	23		
千 葉	21	291	5	8	7	10						
東 京	22	306	8	13								
神奈川	28	556	14	40	12	17						
長 野	12	83										
静 岡	14	83					14	79				
東 海	34	368					34	347			1	8
富 山	3	36					3	33				
福 井			1	7			1	18				
近 畿	65	905	28	41			47	131				
広 島	12	113					9	43				
山 陰	3	10					3	10				
島 根	4	22	4	13			4	21				
山 口	4	36	2	3			4	32				
高 知	9	62	3	6			9	55				
九 州	59	547	10	32	1	6	34	226				
合 計	391	4,417	117	232	21	34	240	1,506	33	93	33	152

※前年同期 (372) (3,923) (144) (312) (22) (34) (101) (395) (68) (209) (247) (2,173)

令和2年度 福祉共済事業報告書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

1. 概況 令和3年3月31日現在 ()内は令和2年3月31日

・加入単協数	21単協	(21単協)
・加入社数	175社	(177社)
・加入者数	1,339人	(1,326人)
・加入口数	2,484口	(2,361口)

2. 保険金給付状況 令和元年12月1日～令和2年11月30日

(1) 死亡・高度障害保険金	1件	2,000,000円
(2) 災害死亡給付金	0件	0円
(3) 入院給付金	1件	262,500円
(4) 障害給付金	0件	0円
合 計	1件	2,262,500円

3. 通院入院見舞金 令和2年4月1日～令和3年3月31日

6件 205,000円

4. 制度運営費(各単協宛還付金)

令和2年4月～6月	285,240円
令和2年7月～9月	285,880円
令和2年10月～12月	292,920円
令和3年1月～3月	298,600円
計	1,162,640円

5. 配当金 令和元年12月1日～令和2年11月30日

・年間掛金	21,576,978円
・配当金	10,441,001円
・配当率	48.3%

全圧連福祉共済加入状況表

令和3年3月31日時点

単協名	会員+単協計 (3/31時点)	加入数			加入率(%)	目標口数	目標口数 達成率(%)
		社数	人数	口数			
北海道	32	4	28	36	12.5%	276	13.0%
青森	7	0	0	0	0.0%	37	0.0%
秋田	6	1	14	14	16.7%	35	40.0%
岩手	8	2	33	126	25.0%	82	153.7%
山形	13	12	122	122	92.3%	94	129.8%
宮城	17	5	43	166	29.4%	140	118.6%
福島	18	4	9	22	22.2%	149	14.8%
茨城	10	7	86	206	70.0%	90	228.9%
栃木	11	2	27	54	18.2%	42	128.6%
群馬	10	7	70	137	70.0%	134	102.2%
埼玉	19	6	58	67	31.6%	222	30.2%
千葉	21	4	13	20	19.0%	291	6.9%
東京	24	8	96	185	33.3%	321	57.6%
神奈川	29	9	104	323	31.0%	461	70.1%
長野	13	4	23	34	30.8%	71	47.9%
静岡	15	0	0	0	0.0%	80	0.0%
東海	36	33	313	373	91.7%	317	117.7%
富山	4	0	0	0	0.0%	36	0.0%
福井	4	0	0	0	0.0%	42	0.0%
近畿	66	35	129	167	53.0%	819	20.4%
広島	16	1	6	18	6.3%	98	18.4%
山陰	2	0	0	0	0.0%	10	0.0%
島根	8	3	20	73	37.5%	29	251.7%
山口	5	1	20	82	20.0%	74	110.8%
高知	10	1	10	10	10.0%	62	16.1%
九州	82	25	111	237	30.5%	628	37.7%
事務局	1	1	4	12	100.0%		
合計	487	175	1,339	2,484	35.9%	4,640	53.5%

※目標口数の算出方法：

①前年度の安全・技術講習会の受講者数×1口

②安全・技術講習会の開催のない単協においては、保有ポンプ台数×2口